事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	943	人権啓発推進経費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	項	01	総務管理費
			目	18	人権啓発費
施策	4	人権啓発活動の推進	細目	101	人権啓発推進経費
			細々目	01	人権啓発推進経費

基本計画該当頁	147	行革大綱の重点事項番号	6		
担当部課 コード	751000	評価者氏名	榊　光裕	連絡先	52 － 3232
担当部課 名称	青山支所 人権同和課				(内線) 201

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅰ	ソフト事業	2次評価対象分

事業実績

活動指標	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
同和問題講演会参加者数	人	目標	315	目標	335	315	315
		実績	320	実績	200		
人権のつどい参加者数	人	目標	315	目標	335	315	315
		実績	295	実績	409		
		目標		目標			
		実績		実績			

事業の計画・内容

	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的	管内の市民・企業・団体等 (※対象件数　　)	市民等一人ひとりの人権についての正しい理解と認識が深まる。

根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例		
開始年度	平成　　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度		

事業内容	市民等一人ひとりが人権に対する正しい理解と認識を深めるため啓発活動を行う。 ・同和問題講演会(8月11日) ・人権のつどい(12月8日) ・人権啓発地区別懇談会(地区懇)(11月～20年3月に実施) ・企業訪問企業啓発事業(企業訪問)(11月に実施) ・街頭啓発活動(12月4日) ・人権ポスター、人権標語展(11月26日～12月10日)	状況変化等	インターネットを利用した悪質な差別書き込み等が発生しており、部落に対する偏見やその他あらゆる差別、人権侵害はいまだに解消されていない。日常の様々な場面で現れてくるのが実情である。市民の全てが人権についての正しい理解を深めるため、引き続き啓発活動、学習や研修の場を展開していく必要がある。

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
イベント等参加者へのアンケート	アンケート調査で好評であった回答の割合	%	目標	90	目標	90	98	98
			実績	87.8	実績	96.3		
イベント等参加率	参加者数／会場の収容人数	%	目標	75	目標	75	75	75
			実績	73.2	実績	72.6		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	部落差別をはじめとする様々な差別や人権侵害が今なお存在し、子どもや高齢者への虐待やいじめ、ドメスティック・バイオレンスなども大きな社会問題となっているところから、地域における人権啓発リーダーの育成に努め、学校や職場、地域や家庭での啓発活動を継続して推進していく必要がある。
有効性	3	当該事業を実施したことが、その成果に繋がっているかどうか分かりにくいところがあり、参加される人は人権意識の高い人や人権同和問題に関心のある者に偏ってしまう傾向がある。イベント等のアンケート調査結果において、大変好評を得ているところから、参加者の意識高揚のためには有効である。
達成度	2	人権啓発地区懇談会(6地区)、企業訪問企業啓発事業(26社訪問)については、計画どおり実施しましたが、同和問題講演会、人権のつどいについて、特に同和問題講演会では参加者数が少なかったため今後は、講師の選定、啓発の方法などを検討していきたい。
効率性	3	平成20年度から同和問題講演会、人権のつどいの予算は人権同和課に計上することになりましたが、執行にあたっては経費の削減に努めたいと考えており、啓発物品の購入については、なるべく本庁で一括購入をして経費を下げる方向で協議をしてまいりたいと考えます。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	拡大	啓発イベント等を市の中心部へ一極集中するような考えもあるが、差別事象が今でも起こっていることを考えると、地域に根ざし、地元に入り込んだ啓発活動は必要であると考えられる。また平成20年度から「同和問題講演会」「人権のつどい」の予算を青山文化センターから人権同和課へ振替え措置をした。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	( )
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託						
工事						
進捗率(%)						

事業内容

平成18年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額	平成19年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額	平成20年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額
			(千円)				(千円)				(千円)
事業推進報償費			237	事業推進報償費			240	事業推進報償費			180
会場設営等委託料			87	会場設営等委託料			73	講演委託料			700
啓発資料等印刷			315	啓発資料等印刷			188	会場設営等委託料			180
啓発物品等購入			79	啓発物品等購入			115	会場借上料			90
旅費			464	旅費			232	啓発資料等印刷			189
その他			333	負担金補助及交付金			30	啓発物品等購入			180
				その他			296	旅費			385
								負担金補助及交付金			247
								その他			549
事業費計(A)		Σ	1,515	事業費計(A)		Σ	1,174	事業費計(A)		Σ	2,700
人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.7	人	12,240
			8,715				8,374				14,940

平成21年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額	平成22年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額	平成23年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額
			(千円)				(千円)				(千円)
事業推進報償費			180	事業推進報償費			180	事業推進報償費			180
講演委託料			800	講演委託料			800	講演委託料			800
会場設営等委託料			180	会場設営等委託料			180	会場設営等委託料			180
会場借上料			90	会場借上料			90	会場借上料			90
啓発資料等印刷			189	啓発資料等印刷			189	啓発資料等印刷			189
啓発物品等購入			180	啓発物品等購入			180	啓発物品等購入			180
旅費			385	旅費			385	旅費			385
負担金補助及交付金			247	負担金補助及交付金			247	負担金補助及交付金			247
その他			549	その他			549	その他			549
事業費計(A)		Σ	2,800	事業費計(A)		Σ	2,800	事業費計(A)		Σ	2,800
人件費(B)	1.7	人	12,240	人件費(B)	1.7	人	12,240	人件費(B)	1.7	人	12,240
			15,040				15,040				15,040

事業費(人件費除く)の財源内訳

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(A) 事業費	1,515	1,174	2,700	2,800	2,800	2,800
A の財源内訳 国庫支出金						
県支出金	241	97	180	180	180	180
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	1,274	1,077	2,520	2,620	2,620	2,620
計	1,515	1,174	2,700	2,800	2,800	2,800
備考 その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	人権啓発活動推進事業費補助金	人権啓発活動推進事業費補助金	人権啓発活動推進事業費補助金	人権啓発活動推進事業費補助金	人権啓発活動推進事業費補助金	人権啓発活動推進事業費補助金